

## 自己資本

### 〈自己資本の構成及び充実度〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、「持株自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

信用リスク・アセットの額は、先進的内部格付手法を用いて算出しております。また、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益分配手法、マーケット・リスク相当額は標準的方式を用いて算出しております。

#### ■連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2018年3月末	経過措置による 不算入額	2019年3月末	経過措置による 不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目</b>				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	1,544,068	/	1,636,775	/
うち、資本金及び資本剰余金の額	50,472	/	50,472	/
うち、利益剰余金の額	1,522,078	/	1,614,908	/
うち、自己株式の額(△)	5,250	/	4,213	/
うち、社外流出予定額(△)	23,231	/	24,392	/
うち、上記以外に該当するものの額	—	/	—	/
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△37,371	/	△43,428	/
うち、為替換算調整勘定	△3,021	/	△4,823	/
うち、退職給付に係るものの額	△34,350	/	△38,605	/
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	/	—	/
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	1,890	/	120,154	/
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	20,471	/	37,568	/
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,708	/	30,472	/
うち、適格引当金コア資本算入額	16,763	/	7,095	/
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	130,997	/	97,065	/
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	17,192	/	13,842	/
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	12,727	/	116,136	/
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 1,689,976	/	1,978,114	/
<b>コア資本に係る調整項目</b>				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	20,987	5,246	28,178	/
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	/
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	20,987	5,246	28,178	/
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	10,261	2,565	9,169	/
適格引当金不足額	—	—	—	/
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,130	—	670	/
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	/
退職給付に係る資産の額	10,320	2,580	13,439	/
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	595	148	706	/
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	/
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	/
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	/
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	/
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	/
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	/
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	20,581	5,145	—	/
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	8,747	2,186	—	/
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	/
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	11,833	2,958	—	/
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 63,877	/	52,164	/
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 1,626,098	/	1,925,949	/

(単位：百万円、%)

項目	2018年3月末	経過措置による 不算入額	2019年3月末	経過措置による 不算入額
<b>リスク・アセット等</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額	13,792,525	/	17,881,439	/
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	64,643	/	61,522	/
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ ライツに係るものを除く。)	5,246	/	/	/
うち、繰延税金資産	5,523	/	/	/
うち、退職給付に係る資産	2,580	/	/	/
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△18,571	/	—	/
うち、上記以外に該当するものの額	69,863	/	61,522	/
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	79,971	/	62,872	/
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して 得た額	974,023	/	1,117,768	/
信用リスク・アセット調整額	415,655	/	—	/
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	/	—	/
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 15,262,176	/	19,062,080	/
<b>連結自己資本比率</b>				
連結自己資本比率((八)/ (二))	10.65	/	10.10	/

当社は、連結自己資本比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、連結財務諸表若しくは財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当社と合意した範囲においてEY新日本有限責任監査法人が手続を実施し、当社に対してその結果を報告するものです。

■信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2018年3月末	2019年3月末
信用リスクに対する所要自己資本の額	874,545	1,215,959
標準的手法が適用されるポートフォリオ	39,929	423,083
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	831,469	789,123
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	540,486	545,168
特定貸付債権	19,772	20,479
ソブリン向けエクスポージャー	6,602	5,962
金融機関等向けエクスポージャー	16,643	11,244
居住用不動産向けエクスポージャー	154,107	120,895
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	6,445	6,110
その他リテール向けエクスポージャー	50,518	47,991
購入債権エクスポージャー	17,961	12,494
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	18,931	18,776
証券化エクスポージャー	3,147	3,752
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	63,337	74,315
マーケット・ベース方式(簡易手法)	5,656	22,367
PD/LGD方式	45,670	43,235
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	12,010	8,712
その他	0	0
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	108,445	90,329
ルック・スルー方式	/	89,703
マンドート方式	/	—
蓋然性方式250%	/	303
蓋然性方式400%	/	—
フォールバック方式1250%	/	322
CVAリスクに係る所要自己資本の額	4,647	6,611
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	614	528
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	46,638	37,849
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	5,171	4,921
フロア調整	33,252	—
計	1,136,654	1,430,515

(注) 信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2018年3月末	2019年3月末
標準的方式	6,397	5,029
金利リスク	2,217	3,572
株式リスク	—	—
外国為替リスク	189	186
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	3,990	1,270

(注) マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2018年3月末	2019年3月末
粗利益配分手法	77,921	89,421

(注) オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2018年3月末	2019年3月末
連結総所要自己資本額	1,220,974	1,524,966

(注) 1. 自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。  
2. 当社は国内基準行ですが、内部格付手法を採用しているため、8%を乗じて算出しております。

## 〈自己資本調達手段の概要〉

自己資本調達手段の概要につきましては以下のとおりです。

### ■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率又は利率 (公表されているものに限る)	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約 もしくは一定の事由が生じた場合に償還等を 可能とする特約がある場合その概要
りそなホールディングス	普通株式	1,636,775	—	—
関西みらいフィナンシャルグループ、 P.T. Bank Resona Perdania 他	非支配株主持分	236,291	—	—

### ■劣後債務の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額(注) (百万円)	配当率又は利率 (公表されているものに限る)	償還期限	一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合その概要	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約がある場合その概要
りそな銀行	第4回 無担保社債 (劣後特約付)	2,218	固定 2.766%	2019年 6月20日	—	—
りそな銀行	第6回 無担保社債 (劣後特約付)	9,277	固定 2.084%	2020年 3月4日	—	—
りそな銀行	第7回 無担保社債 (劣後特約付)	11,975	固定 1.606%	2020年 9月28日	—	—
りそな銀行	第8回 無担保社債 (劣後特約付)	10,857	固定 1.878%	2021年 6月1日	—	—
りそな銀行	第9回 無担保社債 (劣後特約付)	20,000	固定 2.442%	2026年 12月22日	—	—
りそな銀行	第11回 無担保社債 (劣後特約付)	20,701	固定 1.780%	2022年 3月15日	—	—
りそな銀行	第12回 無担保社債 (劣後特約付)	16,000	固定 2.464%	2027年 3月15日	—	—
関西アーバン 銀行	劣後特約付 借入金	1,000	—	2025年 3月31日	償還可能日：2020年3月20日 償還金額：全額	ステップアップ金利等
関西アーバン 銀行	劣後特約付 借入金	1,000	—	2025年 3月31日	償還可能日：2020年3月20日 償還金額：全額	ステップアップ金利等
関西アーバン 銀行	劣後特約付 借入金	2,000	—	2025年 3月31日	償還可能日：2020年3月20日 償還金額：全額	ステップアップ金利等
みなと銀行	期限付劣後ローン	2,000	—	2021年 3月15日	償還可能日：2016年3月15日 以降各利払日 償還金額：全額	—

(注) 自己資本比率告示附則（2013年金融庁告示第6号）第3条に定める資本調達手段に係る経過措置による算入制限を考慮する前の金額を記載しております。

※ より詳しい内容は、りそなホールディングスのホームページ（<https://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/basel3/>）をご参照ください。